

2023年8月8日

## 仙台支店に再生可能エネルギー100%の電気を導入 —大阪本社、ロジス大阪に続き 3 拠点目—

「ともに、未来を切拓く」をパーパスに掲げる株式会社山善（本社：大阪市西区／代表取締役社長：岸田貢司 以下、当社）は、当社仙台支店の購入電力を、2023年8月19日より再生可能エネルギー100%（※1）の電気（以下、再エネ電気）に切り替えます。再エネ電気は、2021年10月に基本業務提携契約を締結した、大阪ガス株式会社（以下、大阪ガス）100%子会社の Daigas エナジー株式会社（本社：大阪市中央区／代表取締役社長：井上雅之 以下、Daigas エナジー）を代理店とし、大阪ガスの「D-Green RE100」（※2）を通じて調達いたします。



仙台支店 外観

当社は、東証プライム企業として、GHG プロトコル（※3）に準じる TCFD の手順に則り、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量を2020年度から50%削減を目指しています。その一環として、当社の Scope2（※4）（他社から供給されたエネルギー使用による間接排出）におけるCO<sub>2</sub>排出量削減のため、2022年7月1日より大阪本社を、そして、2022年11月4日より当社のグループ会社のヤマゼンロジスティクス株式会社（本社：大阪市西区／代表取締役社長：宮崎公博）の物流拠点である「ロジス大阪」を、再エネ電気「D-Green RE100」に切り替えました。（「D-Green RE100」は、非化石証書に属性情報が付与されており、「RE100」（※5）の要件を満たしています。）そしてこのたび、国内主要拠点である仙台支店を再エネ電気「D-Green RE100」に切り替え、年間約40t-CO<sub>2</sub>を削減する見込みです。既に切り替えている大阪本社・ロジス大阪との合計削減量は、年間約635t-CO<sub>2</sub>となる見込みです。

今後も当社は、自社所有となる国内主要拠点（名古屋・広島・九州など）の再エネ電気への切り替えを順次進め、GHG プロトコルにおける Scope2 のCO<sub>2</sub>排出量を削減してまいります。また、流通商社である当社は、Scope3 の排出量が最も多いことから、今後も取引先企業を中心にコーポレートPPA（Power Purchase Agreement）事業「DayZpower（デイズパワー）」や、CO<sub>2</sub>の見える化アプリ「GBP App」をご提案することで、サプライチェーンとの協働により、CO<sub>2</sub>排出量の削減と経済活動の両立を目指してまいります。



- ※1:火力や原子力等を含まない再生可能エネルギーにて発電された電気に、非化石証書（再エネ指定）を付加したものです。
- ※2:FIT 制度（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）を利用した電源を含む再エネ電源の非化石証書が再エネ電気とともに供給される電気料金メニューです。
- ※3:GHG の排出量の算定と報告の国際基準です。
- ※4:事業者による GHG 排出量の算定・報告対象範囲の区分です。  
(Scope1:自社の事業活動における直接的な GHG 排出、Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用により発生する間接的な GHG 排出、Scope3:上記以外の事業活動に関わるサプライチェーンの GHG 排出)
- ※5:事業活動で使用する電力の 100%を再生可能エネルギー電気で賄うことを目指す企業群の国際イニシアティブであり、「D-Green RE100」は「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たしています。

### < Daigas エナジーとの基本業務提携契約について >

当社と Daigas エナジーは、2021 年 10 月に、コーポレート PPA 事業における基本業務提携契約を締結しております。コーポレート PPA 事業とは、発電事業者が自らの負担により太陽光発電システムを設置し、発電した電気を顧客企業に販売する事業のことで、両社で共同のブランド、「DayZpower」を立ち上げ、当社の取引先を中心に提案活動を進めています。

今後も当社は、パーパスである「ともに、未来を切拓く」のもと、世界のものづくりと豊かなくらしをリードしてまいります。

※ ニュースリリースの内容は発表時のものです。

閲覧いただいている時点では内容が異なっている場合がありますのでご了承ください。

(お問合せ窓口) 株式会社 山善 広報・IR室 担当 尾藤  
電話 090-9873-6745  
E-mail: info07@yamazen.co.jp